

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 当第3四半期連結 累計期間	第118期 当第3四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (百万円)	356,662	126,924	604,974
経常利益 (百万円)	766	8,390	14,792
四半期純損失()又は 四半期(当期)純利 益 (百万円)	1,999	4,892	1,020
純資産額 (百万円)	-	197,210	202,642
総資産額 (百万円)	-	590,026	639,941
1株当たり純資産額 (円)	-	671.77	689.70
1株当たり四半期純損 失()又は四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.62	18.64	3.89
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	29.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,235	-	25,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,373	-	58,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,849	-	34,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	23,854	18,525
従業員数 (人)	-	20,742	20,369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第118期第3四半期連結会計期間及び第117期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	20,742 (3,136)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,616 (535)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
タイヤ事業	75,692
スポーツ事業	5,064
産業品その他事業	2,799
合計	83,555

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
タイヤ事業	106,031
スポーツ事業	14,761
産業品その他事業	6,131
合計	126,924

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機を背景とした企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制や先送りに加え、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など厳しい状況が続いており、回復のテンポは極めて緩やかな状況であります。

当社グループを取り巻く環境については、国内自動車生産台数や市販用タイヤの需要が大幅に減少したことに加え、個人消費や設備投資の落ち込みがスポーツ事業や産業品事業の需要を直撃するなどかつてない厳しい状況となりました。一方、天然ゴムや原油等の原材料価格の昨年央以降の下落が、タイムラグを経て当社の損益に本格的に寄与する局面となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能の向上を始めとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、販売価格の維持を図りながら増販に努めるなど、利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。また、人員配置の適正化や教育訓練の充実を推進し、一層の生産性と品質の向上をはかると共に、製造原価や経費の削減、設備投資の抑制にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間においては、需要面での底打ちと原材料価格の好転により黒字転換した第2四半期連結会計期間から更に黒字が拡大しました。連結売上高は126,924百万円（前年同期比16.6%減）、連結営業利益は10,495百万円（前年同期比164.7%増）となりました。営業外損益に含まれる為替差損の減少等もあり、連結経常利益は8,390百万円（前年同期比1,233.4%増）、連結四半期純利益は4,892百万円となりました。

なお、増減率（前年同期比）は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。当該比較に使用した前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

タイヤ事業

当第3四半期連結会計期間におけるタイヤ事業の売上高は106,031百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は9,296百万円（前年同期比323.1%増）となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高が前年同期を大きく下回りましたが、営業利益は増加となりました。

国内市販用タイヤは、景気の悪化による買い控えに加え、国内貨物輸送量減少によるトラック・バス用タイヤの需要減退もあり、前年同期より減収となりました。新車用タイヤでは、エコカー減税、補助金政策で国内向けは回復基調にはありますが、輸出向けは回復が遅れており、大幅な減収となりました。海外市販用タイヤも、世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、販売減少による利益の減少が大きく、また為替の円高基調による輸出採算の悪化があった一方で、原材料価格の低下による影響もあり、前年同期比で増益となりました。

スポーツ事業

当第3四半期連結会計期間におけるスポーツ事業の売上高は14,761百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は702百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、景気悪化及び競争の激化に加え、ゴルフクラブでは主力のザ・ゼクシオが発売2年目となったこともあり、売上高が前年同期を大きく下回るとともに営業利益も大幅な減益となりました。海外においては、クリーブランド社との事業統合により、北米などでゴルフボールの販路を拡大することができましたが、全世界的な景気の低迷と競争の激化により、全般に厳しい状況で推移しました。

産業品その他事業

当第3四半期連結会計期間における産業品その他事業の売上高は6,131百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は511百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が、景気の悪化に伴い大幅に落ち込んだほか、設備投資の減少から建築塗床材も減少するなど、売上高が前年同四半期を下回るとともに、営業利益についても減益となりました。

2. 所在地別セグメント

日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開したものの、实体经济の大幅な悪化に伴う需要の減少などにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は92,959百万円と前年同期に比べ28,694百万円（前年同期比23.6%減）の減収となりました。営業利益は、需要減に加えて操業低下による原価上昇の影響などがあった一方で、原材料価格の下落による影響が大きく、6,954百万円と前年同期に比べ4,609百万円（前年同期比196.5%増）の増益となりました。

アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等です。

当第3四半期連結会計期間においては、当セグメントにおいても需要減の影響が大きく、売上高は15,711百万円と前年同期に比べ686百万円（同4.2%減）の減収となりましたが、営業利益は3,820百万円と前年同期に比べ2,647百万円の増益（同225.7%増）となりました。

その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社、ロシア及び中近東のタイヤ販売子会社等です。

当第3四半期連結会計期間においては、年初に中近東のタイヤ販売子会社が連結範囲に加入したことにより、売上高は18,253百万円（同28.8%増）となりましたが、需要減や為替の円高等の影響により、営業損失 2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,392百万円（同5.5%減）減少し、23,854百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は17,712百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益7,904百万円の計上や、減価償却費9,392百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は7,823百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,933百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は10,475百万円となりました。短期借入金と長期借入金の純額で7,498百万円の返済を行い、配当金の支払2,508百万円を行なったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,400百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	263,043	-	42,658	-	37,410

(5)【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	355	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	15,935	6.06

2. 当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成21年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,468	6.26
JPモルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	348	0.13
JPモルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン	310	0.12

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 698,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,136,000	2,621,360	-
単元未満株式	普通株式 208,657	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,360	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	698,400	-	698,400	0.27
計	-	698,400	-	698,400	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	834	655	707	761	713	800	856	930	919
最低(円)	543	546	574	635	640	642	742	805	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,507	19,187
受取手形及び売掛金	88,471	117,450
有価証券	200	1,000
商品及び製品	61,387	59,341
仕掛品	4,223	5,567
原材料及び貯蔵品	18,688	30,139
その他	29,815	41,024
貸倒引当金	1,450	1,800
流動資産合計	225,842	271,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,159	63,585
機械装置及び運搬具(純額)	103,723	108,127
その他(純額)	63,335	64,577
有形固定資産合計	236,218	236,291
無形固定資産		
のれん	7,643	9,050
その他	8,054	7,680
無形固定資産合計	15,697	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	63,508	66,162
その他	50,308	50,194
貸倒引当金	1,550	1,350
投資その他の資産合計	112,267	115,006
固定資産合計	364,183	368,029
資産合計	590,026	639,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,920	81,380
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
短期借入金	78,334	91,187
未払法人税等	2,006	3,822
賞与引当金	5,980	2,294
その他の引当金	1,571	2,310
その他	31,208	42,038
流動負債合計	197,022	259,034
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	88,925	83,559
退職給付引当金	10,706	10,592
その他の引当金	321	343
その他	20,840	18,769
固定負債合計	195,793	178,264

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債合計	392,815	437,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	102,268	112,601
自己株式	533	531
株主資本合計	183,054	193,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	957
繰延ヘッジ損益	154	461
為替換算調整勘定	11,121	12,944
評価・換算差額等合計	6,819	12,448
少数株主持分	20,975	21,701
純資産合計	197,210	202,642
負債純資産合計	590,026	639,941

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	356,662
売上原価	232,398
売上総利益	124,263
販売費及び一般管理費	¹ 114,388
営業利益	9,875
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	148
その他	1,943
営業外収益合計	2,837
営業外費用	
支払利息	3,513
為替差損	348
持分法による投資損失	4,861
その他	3,222
営業外費用合計	11,946
経常利益	766
特別損失	
固定資産除売却損	610
減損損失	361
特別損失合計	971
税金等調整前四半期純損失 ()	204
法人税等	² 1,034
少数株主利益	760
四半期純損失 ()	1,999

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	126,924
売上原価	78,592
売上総利益	48,331
販売費及び一般管理費	1 37,835
営業利益	10,495
営業外収益	
受取利息	235
受取配当金	12
持分法による投資利益	553
その他	502
営業外収益合計	1,302
営業外費用	
支払利息	1,179
為替差損	1,132
その他	1,094
営業外費用合計	3,407
経常利益	8,390
特別損失	
固定資産除売却損	241
減損損失	245
特別損失合計	486
税金等調整前四半期純利益	7,904
法人税等	2 2,632
少数株主利益	379
四半期純利益	4,892

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	204
減価償却費	27,873
持分法による投資損益(は益)	4,861
支払利息	3,513
売上債権の増減額(は増加)	32,361
たな卸資産の増減額(は増加)	11,582
仕入債務の増減額(は減少)	33,317
その他	2,117
小計	48,787
利息及び配当金の受取額	805
利息の支払額	3,620
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,778
無形固定資産の取得による支出	2,468
その他	873
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	35,105
長期借入れによる収入	19,000
長期借入金の返済による支出	7,752
社債の発行による収入	20,000
配当金の支払額	4,607
その他	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,710
現金及び現金同等物の期首残高	18,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,854

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。 当第3四半期連結会計期間において、(株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 74社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、タイヤの国内小売店網を展開する(株)ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社(株)ダンロップファルケン北海道他18社)と合併しました。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。 変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は721百万円、経常利益は731百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は731百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、394,930百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、374,553百万円です。

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	29,183百万円
2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)</p>	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
人件費	8,838百万円
<p>2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)</p>	
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p>	
現金及び預金勘定	24,507百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	652
現金及び現金同等物	23,854百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 263,043,057株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 699,119株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日	利益剰余金

(注)平成21年8月11日取締役会決議の1株当たり配当額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,031	14,761	6,131	126,924	-	126,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	86	174	269	(269)	-
計	106,039	14,847	6,305	127,193	(269)	126,924
営業利益	9,296	702	511	10,510	(14)	10,495

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,294	46,126	18,241	356,662	-	356,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	251	435	740	(740)	-
計	292,347	46,378	18,677	357,402	(740)	356,662
営業利益	6,902	1,899	1,000	9,802	73	9,875

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材等) ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等) 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等) 生活用品(炊事・作業用手袋等) 医療用ゴム

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「タイヤ事業」で676百万円、「スポーツ事業」で24百万円、「産業品その他事業」で20百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,959	15,711	18,253	126,924	-	126,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,437	10,105	34	24,577	(24,577)	-
計	107,396	25,816	18,287	151,501	(24,577)	126,924
営業利益又は営業損失（ ）	6,954	3,820	2	10,771	(276)	10,495

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,624	36,888	58,149	356,662	-	356,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,259	34,240	882	79,383	(79,383)	-
計	305,884	71,129	59,032	436,045	(79,383)	356,662
営業利益	3,229	6,604	123	9,956	(81)	9,875

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....インドネシア、中国、タイ

その他.....北米、欧州、中近東

3．有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で721百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（百万円）	17,918	7,338	17,971	18,264	61,492
・連結売上高（百万円）					126,924
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	5.8	14.2	14.4	48.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（百万円）	54,991	19,159	44,753	50,203	169,108
・連結売上高（百万円）					356,662
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	5.4	12.5	14.1	47.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア.....インドネシア、中国、タイ
- (4) その他.....中近東、中南米、大洋州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の当第3四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	2,516	2,401	97

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	671円77銭	1株当たり純資産額	689円70銭

2. 1株当たり四半期純損失金額()及び四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	7円62銭	1株当たり四半期純利益金額	18円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額()及び四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()又は四半期純利益(百万円)	1,999	4,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(百万円)	1,999	4,892
期中平均株式数(千株)	262,345	262,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,623百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年9月4日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注) 1株当たりの金額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。